

アセアン現地レポート【7月号】

平成25年7月30日

三重県アセアンビジネスサポートデスク

(株式会社野村総合研究所)

[ミャンマー] ミャンマー電力事情

● 逼迫する電力供給

ミャンマーは現在、東南アジアに残された数少ないフロンティアの一つとして注目を集めている。数十年におよぶ軍政とそれにともなう長期の経済封鎖で人工的に抑え込まれてきた経済が二年前に開放され、現在世界からの投資が一举に流れ込んでいる。ヤンゴン市内を見ても、自動車の急増、新規のショッピングセンター乱立、オフィス賃料高騰（突然これまでの4倍に引き上げといった事例もざら）、ホテル宿泊料の激増などで経済の活況は良くも悪しくも体感される。

しかしそれに伴い、かつてタイ、中国、ベトナムで見られた急激な発展に伴う困難が、一層凝縮された形で現れつつある。

その最たるものが電力状況である。ヤンゴン市域だけを見ても、これまで年率3-4%程度の伸びだったのが、この2年ほどはいきなり年30%前後の激増となっているほど。アジア開発銀行の見積もりでは、需要はすでに供給を三割上回る水準とされ、今後その差はさらに開くだろう。発電、送電、配電設備ともに過去20年近くにわたり、更新や保守改善投資が行われておらず、技術水準は決して低くないにしても、すでに耐用年数や容量を超える無理な水準となっている。

● 工業へのしわよせ：一日給電5時間!?

深刻な需給ギャップを補うため、ミャンマー政府は工業にしわ寄せをまわす方針をとっている。住宅商業向けの用途は、設備故障による停電は頻発するものの、原則として24時間供給が行われている。これに対し、たとえばヤンゴンの工業団地は、乾期の電力不足時には一日5時間しか給電されない。停電ではなく、給電が5時間である。これでは仕事にならないため工業団地ごと、あるいは各工場ごとに自家発電装置を用意せざるを得なくなっている。これがミャンマーにおける事業コストとして大きくのしかかってくる。これがミャンマー投資への大きなリスク要因として指摘されることも多かった。

多くの国では、投資誘致を狙いとしてむしろ工業向けの給電を優先し、住宅商業向けの計画停電などでしのぐことが多い。しかしミャンマーでは、軍政からの移行期にあって住民の不満を煽りたくないこと、また投資はむしろミャンマー側の買い手市場となっているので強気に出られることが背景にあるとされている。

● 工業団地の切り離し

ただし、これでは立ちゆかないことはミャンマーも承知している。また、これは一過性のものではない。電力供給の本格的な改善と送配電設備の大幅な更新強化がなくては、事態は今後ますます悪化する一方である。

このためミャンマー政府は、IPP（民間の独立発電事業者）の導入を積極的に進めると同時に、特に工業団地の配電網運営を電力網から分離して、自前の発電・配電を行う仕組みを検討しており、ヤンゴン市では7月末を期限に既存の15の工業団地区域すべてについて、この仕組みを実施するための公募を現在実施中である。

この方式それぞれの区域について、事業者は既存配電設備を簿価ゼロで引き渡され、そこに自前の改良を行い、発電設備を加え、売電を行う。ある業者の概算では、各工場のディーゼル式自家発電設備では40セント/kWhほどかかっているが、工業団地全体への供給を行えば20セント/kWhで運営可能であり、事業としても成り立つし、工場側も費用が下がるうえ安定供給が確保されれば大いにメリットがあるとのこと。公共側も、これで需要が緩和されるので、工業電力収入がなくなってもこちらのほうが助かると考えている（どのみち一日5時間給電ではあまり収入にならない）。

また、日本の肝いりで作られているティラワ工業団地などでも、電力はグリッドに頼らず自分で供給する方針が指示されており、発電業者の選定や方式についての検討が現在進んでいるとされる。

● 加速する公共支援

確かに20セント/kWhであっても他国に比べれば高い水準ではある。また現在のミャンマー投資は繊維など軽工業が中心で、工業の電力利用もあまり重いものではないため、こうした方式でも対応できる。しかし今後電力使用の大きい重工業などの立地が検討されるにつれて、こうした民間主体の電力供給ではまかないきれない部分も出てくる可能性はある。一方で、投資の需給バランスが落ち着いたとき、こうした電力供給が今後の工業団地の営業戦略として大きくクローズアップされることにもなるだろう。

また、今年5月に安部首相がミャンマーを訪問したときも、電力部門の支援に力点を入れていたことからわかるとおり、公共部門の電力——発送配電すべて——にもいま大量の支援と投資が流れ込んでおり、こちらも今後数年で大きく変貌を遂げるのは確実である。現在でもすでに、日本に加えてアジア開発銀行や世界銀行、ドイツKfW（援助融資機関）が支援を開始している。また、IPPが安価で安定した公共電力供給が可能になれば、また民間の対応も変わってくる。

現時点では、こうした民間と公共による電力供給のすみわけについて、まだ模索の段階である。一方で、事業者にとっては一部の国のように、公共による電力供給の空約束が何年も続いたまま何も事態が改善しないよりは、今回のように明確な民間電力事業者活用策が打ち出されるほうが、事業の見通しが立てやすい。少なくとも、工業団地選定次第では、

自前の自家発電設備投資は不要になるかもしれないという希望ができるだけでも、ミャンマー進出の検討にあたっての大きなプラス材料になりそうだ。